

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 4 月 1 日
(第 49 期) 至 昭和 36 年 9 月 30 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 36 年 12 月 25 日 提出

会 社 名 株式会社淀川製鋼所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 浜 田 正 信 ㊞

本店の所在の場所① 大阪市西淀川区百島町 51 番地

電 話 番 号 淀川 (47) 851~855 1,255~1,258

本社の所在の場所② 大阪市東区博労町 4 丁目 30 番地

電 話 番 号 本町 (27) 大代表 1271

注 ①法人登記面の本店の所在地。

②実際の本社業務を行つている所。

連 絡 者 経理課長 熊 井 福 隆

最寄の連絡場所 東京都中央区西八丁堀 3 丁目 8 番地の 5 (東京支社)

電 話 番 号 築地 (551) 1,171~1,179

連 絡 者 総務課長 斉 藤 栄 二

公認会計士の監査証明

氏 名 橋 留 義 夫

監査証明に関する事項

財務諸表については、別紙添附監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名	称	所	在	地
---	---	---	---	---

大 阪	証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1
-----	-----------	-----------------------

東 京	"	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 1 丁 目 6
-----	---	-------------------------------

広 島	"	広 島 市 下 柳 町 23
-----	---	----------------

名 古 屋	"	名 古 屋 市 中 区 南 伊 勢 町 1 の 3
-------	---	---------------------------

有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

(2) 会社の目的

1 下記物品の製造加工並びに販売。

① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板その他各種鋼板。

② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、其他各種ロール。

③ 特殊鋼、普通鋼々塊及び特殊鋼、普通鋼鋳鍛鋼品。

④ 琺瑯鉄器、建築琺瑯、耐酸耐熱琺瑯、其他特殊琺瑯。

⑤ その他鉄鋼製品。

2 前号に附帯する一切の業務。

(3) 資本の額

1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株式 普通株式 20,000,000 株

50 円 [大阪, 東京, 広島, 名古屋
証券取引所]

計

20,000,000 株

(5) 株式の状況

平均1人当り持株数 4,278 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和36年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 18	人 30	人 32	人 1	人 4,594	人 4,675
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 4,625,500	株 540,210	株 3,428,530	株 4,000	株 11,401,760	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 23.13	% 2.70	% 17.14	% 0.02	% 57.01	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 33	人 24	人 123	人 63	人 1,887
所 有 株 式 数(ハ)	株 12,167,530	株 1,572,200	株 2,342,640	株 375,000	株 2,491,600
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.71	% 0.51	% 2.63	% 1.35	% 40.36
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 60.84	% 7.86	% 11.71	% 1.88	% 12.46

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,306	人 1,182	人 57	人 4,675
所 有 株 式 数(ハ)	株 739,350	株 310,513	株 1,167	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 27.93	% 25.29	% 1.22	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.69	% 1.55	% 0.01	% 100

地域の分布状況

都府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
大阪府	1,172	25.07	8,129,674	40.65	福井県	49	1.05	39,900	0.20
兵庫県	525	11.22	5,309,322	26.55	千葉県	50	1.07	38,150	0.19
東京都	370	7.92	2,451,160	12.25	岐阜県	47	1.00	36,400	0.18
広島県	153	3.27	1,266,150	6.33	北海道	27	0.58	35,500	0.18
高知県	192	4.11	478,646	2.39	群馬県	26	0.56	25,900	0.13
京都府	243	5.20	328,408	1.64	島根県	37	0.79	25,800	0.13
神奈川県	108	2.31	324,800	1.62	富山県	36	0.77	25,000	0.13
奈良県	180	3.85	168,000	0.84	熊本県	17	0.36	23,900	0.12
和歌山県	152	3.25	146,470	0.73	長崎県	15	0.32	22,400	0.11
愛知県	150	3.21	118,550	0.59	栃木県	24	0.51	22,300	0.11
埼玉県	79	1.69	100,000	0.50	茨城県	27	0.58	17,700	0.09
福岡県	82	1.75	93,000	0.47	佐賀県	18	0.39	15,600	0.08
香川県	120	2.57	92,900	0.46	山形県	13	0.28	15,200	0.08
宮崎県	4	0.09	71,100	0.36	鳥取県	15	0.32	14,300	0.07
岡山県	118	2.52	66,600	0.33	山梨県	20	0.43	13,900	0.07
三重県	77	1.65	59,300	0.31	青森県	7	0.15	13,000	0.07
静岡県	78	1.67	53,300	0.27	福島県	17	0.36	8,000	0.04
滋賀県	75	1.60	52,050	0.26	岩手県	3	0.06	6,400	0.03
愛媛県	50	1.07	50,600	0.25	大分県	7	0.15	4,100	0.02
長野県	74	1.58	48,920	0.24	宮城県	4	0.09	2,900	0.01
新潟県	56	1.20	45,900	0.23	鹿児島県	5	0.11	2,600	0.01
徳島県	47	1.00	45,700	0.23	秋田県	4	0.09	1,900	0.01
山口県	49	1.05	42,700	0.21	外地	1	0.02	4,000	0.02
石川県	52	1.11	41,900	0.21	計	4,675	100.00	20,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
浜田正信	大阪府大阪市東区北浜1丁目9（大阪証券ビル）	記名式額面普通株 1,160,000	6.80
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市東区備後町2丁目21	1,005,000	5.03
(株)大和銀行	大阪府大阪市東区備後町2丁目21	1,000,000	5.00
井上利行	大阪府大阪市西区西長堀南通6丁目5	837,000	4.19
(株)下田商会	大阪府大阪市東区高麗橋2丁目1	835,930	4.18
三井信託銀行(株)大阪支店	大阪府大阪市東区高麗橋2丁目1	580,000	2.90
宇田耕也	大阪府大阪市東区備後町2丁目21	558,100	2.79
(株)大和銀行信託部	大阪府大阪市南区鰻谷仲之町16	490,000	2.45
南海興業(株)	大阪府大阪市南区塩町通4丁目43（大和銀行船場ビル）	480,000	2.40
白洋汽船(株)	大阪府大阪市南区塩町通4丁目43（大和銀行船場ビル）	472,100	2.36
計		7,418,130	37.09

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日(注1)〕 基準日を定めることができる
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満券
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換無料 新券交付、1枚に付20円裏面充満及び併合の場合は無料
 〔株主名義書換〕 取扱所 大阪市東区博労町4丁目30番地本社総務部株式課 取次所 東京都中央区西八丁堀3丁目8番地の5東京支社
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於て発行する朝日新聞

銘柄	(注2)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
株式会社淀川製鋼所株式	最高	円 233	円 210	円 227	円 245	円 300	円 266
	最低	円 180	円 170	円 169	円 220	円 223	円 182

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
47期	年月 35.9	円銭 3 75	48期	年月 36.3	円銭 3 75	49期	年月 36.9	円銭 3 75

注(1) 定款7条 毎決算期終了の翌日から、その期に関する定時株主総会終結の日まで、株主名簿の記載の変更を停止する。

前項の外、必要ある場合には、予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることが出来る。

注(2) 株価は、大阪証券取引所におけるものを示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年12月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役) (役)	浜田 正 信 (明治36年6月18日生)	昭和6年京都大学法学部卒、同14年当社東京支社長、同16年同専務取締役、同32年同取締役社長、同33年衆議院議員当選、同35年同上	額面記名式普通株 1,160,000
専務取締役 (代表取締役) (役)	井上 利 行 (明治40年9月29日生)	昭和9年京都大学法学部卒、同14年当社入社、同17年同東京支社長、同19年同常務取締役、同32年同専務取締役	837,000
専務取締役 (代表取締役) (役) (呉工場長)	上田 知 作 (明治35年2月4日生)	昭和6年京都大学法学部卒、同21年嶺北開発株式会社専務取締役、同26年当社入社、同28年同取締役、同32年同専務取締役	470,000
常務取締役	和田 太 郎 (明治34年1月25日生)	昭和3年東京大学法学部卒、同24年東京商工局長、同年当社顧問、同27年同常務取締役	221,200
常務取締役 (百島工場) (長)	久米 幸 朔 (明治38年10月5日生)	昭和5年東京大学工学部卒、同25年当社入社、同29年同百島工場技師長、同32年同常務取締役	156,300
取締役 (本社) (技師長)	太田 久 男 (明治39年8月3日生)	昭和9年九州大学工学部卒、同21年当社入社、同22年同取締役	256,800
取締役 (呉工場) (技師長)	迎田 秀 夫 (明治33年9月15日生)	大正12年大阪高等工業学校卒、昭和6年東洋製罐株式会社広島製作所長、同21年東洋機械株式会社社長、同25年当社顧問、同29年同取締役	156,000
取締役 (本社) (技師長) (投室付)	森 繁 広 (明治37年1月24日生)	昭和4年京都大学工学部卒、同23年当社入社、同31年同企画調査室長、同32年同取締役	150,000
取締役	中島 弥 団 次 (明治19年6月13日生)	明治45年東京大学法学部卒、昭和3年衆議院議員12年迄5回当選、同11年大蔵省政務次官、同22年当社取締役	4,500
取締役	村田 五 郎 (明治32年4月11日生)	大正12年東京大学法学部卒、昭和16年群馬県知事、同22年当社取締役	4,500
取締役	茶谷 順 次 (明治30年1月2日生)	大正8年東京高等商業学校卒、昭和13年安宅産業株式会社取締役、同年当社取締役、同21年南海興業株式会社社長	18,400
取締役	田尻 愛 義 (明治29年11月28日生)	大正9年東京高等商業学校附属教員養成所卒、昭和20年大東亜省次官、同22年当社取締役	3,000
常任監査役	加賀 謹 一 郎 (明治35年7月24日生)	昭和3年東京大学経済学部卒、同18年当社入社、同20年同東京支社長、同22年同常務取締役、同35年同常任監査役	247,400

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	宇田 耕也 (昭和2年2月11日生)	昭和28年京都大学工学部卒、同31年白洋汽船株式会社社長、同32年当社監査役	額面記名式普通株 558,100株
計		14名	4,243,200株

(7) 従業員の状況

従業員数、平均給与月額平均年令平均勤続年数

(昭和36年9月30日現在)

区分	職 員			工 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数(人)	430	138	568	1,614	21	1,635	2,044	159	2,203
平均給与月額(円)	30,235	11,808	25,758	26,428	6,937	26,178	27,229	11,165	26,070
平均年令(歳)	36.0	22.9	32.9	30.6	35.7	30.7	31.8	24.6	3.13
平均勤続年数(年)	7.58	2.67	6.42	6.25	1.5	6.25	6.58	2.5	6.25

労働組合の状況

当社の労働組合は、工場別に結成され、総同盟に加盟しているものと、鉄労連に加盟しているものとあるが、前者が主導的であつて、組合活動は穏健であり、労働関係は極めて安定している。

昭和36年9月30日現在で組合員数は1,159名であり特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 概 要

当社は、ホットコイル並にシートバーを主要原料として、鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート、熱延、薄板の生産販売を主体としているが此の外、反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の各種ロールを、又電気炉にて普通鋼鋼塊、鍛造品、鋳鋼ロール、鋳鋼品を更に琺瑯工場に於いて建築用琺瑯（ヨドウオール）耐熱琺瑯製品をそれぞれ製造販売している。

此等製品の生産比率を昭和 36 年 4 月 1 日より昭和 36 年 9 月 30 日迄の実績より見ると次表の通りである。

		(単位数量屯, 金額千円)						
区 分	製 品 名	亜鉛鉄板	コールドシート	磨 帯 鋼	熱延鋼板	中 板	鋳 鉄 ロ ー ル	普 通 鋼 鋼 塊
生 産 数 量	{ 屯 数	78,353	71,663	15,938	26,413	8,894	4,829	23,648
	{ 比 率	33.9%	31.1%	6.9%	11.6%	3.8%	2.1%	10.2%
生 産 金 額	{ 金 額	5,051,820	3,522,127	801,613	1,307,019	366,800	594,270	759,473
	{ 比 率	40.2%	28.0%	6.4%	10.4%	2.9%	4.8%	6.0%

区 分	製 品 名	鍛 造 品	鋳 鋼 品	琺瑯製品	計
生 産 数 量	{ 屯 数	476	447	—	230,661
	{ 比 率	0.2%	0.2%	—%	100%
生 産 金 額	{ 金 額	26,039	654,438	72,693	12,567,292
	{ 比 率	0.2%	0.5%	0.6%	100%

注 1 生産金額は、社内振替内 4,050,571 千円を含む製造原価による。

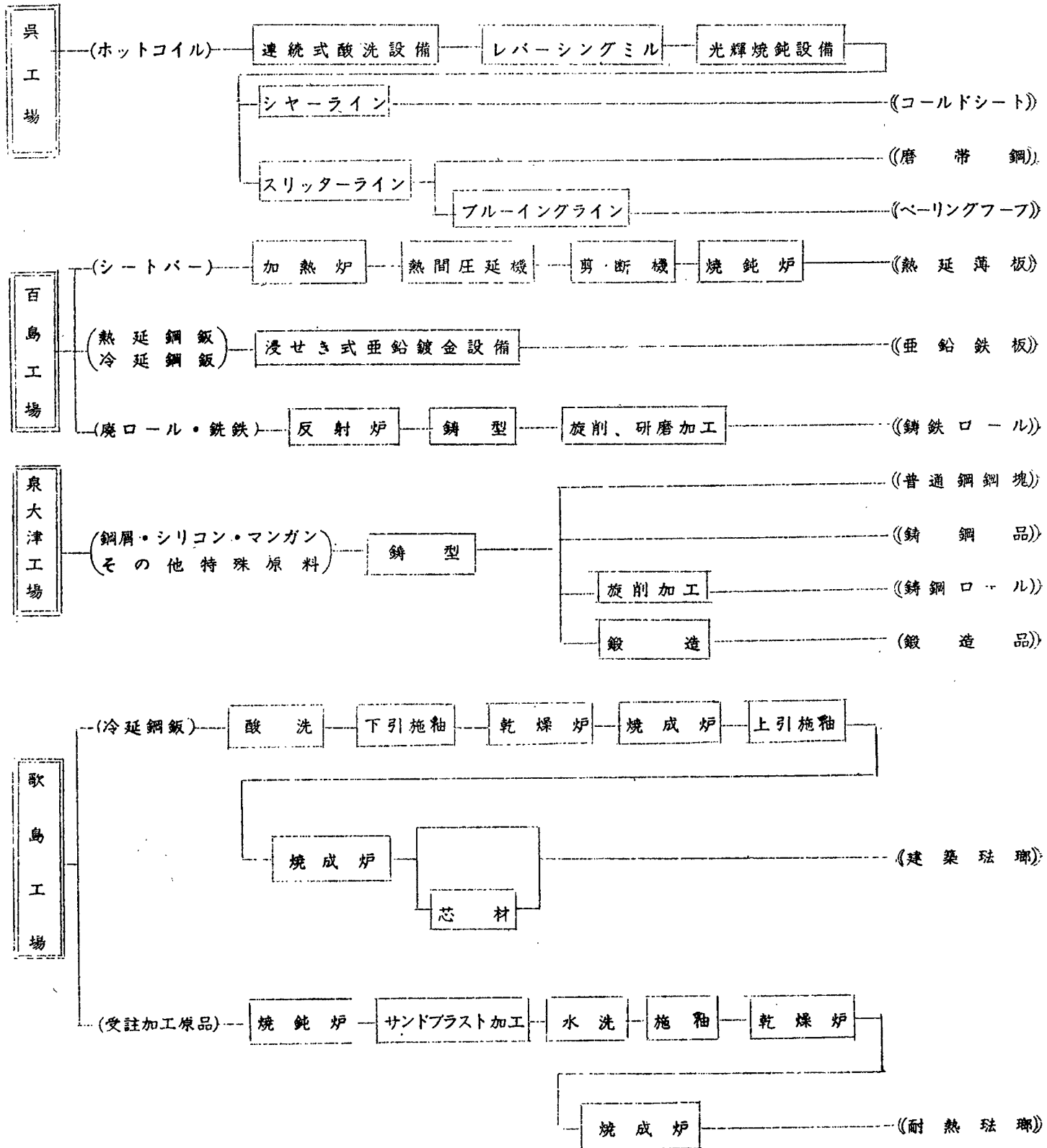
2 琺瑯製品の生産高は、個数表示の為、生産数量比率を省略する。

以上の亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート、熱延薄板、鋳鉄ロール、普通鋼鋼塊、鋳鋼品、鋳鋼品、鋳鋼ロール、建築琺瑯及び耐熱琺瑯の諸製品は何れも内地各部門に販売されている。特に亜鉛鉄板はその 5 割以上が輸出に向けられており、その輸出実績は常に我が国第 1 位を占めている。この外磨帯鋼、ドシートコールドロール等についても相当量の輸出があり、これ等輸出品の仕向地の主なところは次の通りである。

- 1 亜鉛鉄板……香港、台湾、マレー、シンガポール、インドネシア、パキスタン、タイ、ビルマ、カンボジャ、南ベトナム、東西アフリカ、エチオピア、中南米諸地域
- 2 磨 帯 鋼……フィリッピン、香港、台湾、マレー、シンガポール、インドネシア、インド、中共
- 3 ロ ー ル……インド、ブラジル、韓国

(2) 製造工程図表

各種製品の製造工程を工場別、製品別に図示すれば次の通りである。



(2) 設備の状況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は、昭和36年9月末現在で、本社1生産工場4支社、出張所各1であつて、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況、土地、建物の状況、主たる生産設備の概要を示せば、次の通りである。

(1) 事業所別投下資本

(昭和36年9月30日現在) (単位 千円)

事業所別 項 目	本 社 事務所	呉 工 場	百島工場	泉大津 工 場	歌 島 工 場	東 京 支 社	高知県 事務所	寮 社	及 宅	その他 (賃工場地)	合 計
土 地	9,052	61,012	647	15,513	556	—	—	92,499	530,139	709,418	
建 物	46,246	516,702	403,522	62,513	8,182	9,142	—	208,736	9,618	1,264,661	
機 械 装 置	66	1,745,984	780,458	252,538	8,692	6	—	—	4,704	2,792,448	
そ の 他	9,496	152,281	122,016	53,441	3,459	5,309	1,970	5,911	40,550	394,433	
合 計	64,860	2,475,979	1,306,643	384,005	20,889	14,457	1,970	307,146	585,011	5,160,959	

注 1 投下資本は昭和36年9月30日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定7,403千円を含む)の帳簿価格による

2 土地の欄でその他表示の中には、市川市より買収の工場用地代472,500千円が含まれている。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配属状況

(昭和36年9月30日現在)

名 称	所 在 の 場 所	取扱業務又は主要製品名	従 業 員 数	摘 要
本社事務所	大阪市東区博労町4丁目30	本社業務全般	151	人
呉 工 場	呉市昭和通6丁目1	コールドシート、磨帯鋼、冷延 鋼板の製造	538	
百 島 工 場	大阪市西淀川区百島町51	熱延鋼板、亜鉛鉄板、各種ロール の製造	1,075	
泉大津工場	泉大津市西港町156	普通鋼鋼塊、鋼品鍛造品の製造	3.07	
歌 島 工 場	大阪市西淀川区野里東4丁目89	建築珪瑯、耐熱珪瑯の製造	83	
東京支社	東京都中央区西八丁堀3丁目8の5	渉外、販売、購買事務	45	
高知県事務所	高知市梅ヶ辻58	四国地区販売事務	4	
合 計			2,203	

(3) 土地、建物の状況

(昭和36年9月30日現在)

事業所別 区 分	土 地		建 物		摘 要
	坪 数	摘 要	構 造 別	坪 数	
本社事務所	280		鉄筋コンクリート	556	
呉 工 場	13,961		鉄 骨 鉄 板 葺	10,389	
			煉 瓦 造	39	
			木 造	190	
			セメント造	16	
百 島 工 場	21,131	内借地7,530坪	鉄 骨 鉄 板 葺	9,422	
			木 造	3,020	
			鉄 筋 コンクリート造	47	
泉大津工場	63,613		鉄 骨 鉄 板 葺	2,986	
			木 造	1,527	
			" スレート葺	104	
歌 島 工 場	4,798		レンガ造 鉄 板 葺	97	
			鉄 骨 鉄 板 葺	26	
			木 造	1,701	
			" 瓦 葺	258	
東京支社	63	全部借地	鉄 筋 コンクリート	196	建物のうち(1階) 46坪、南海興業 (株)へ賃貸中
社 宅 及 び 寮	35,372		鉄 筋 コンクリート	1,088	
			木 造 瓦 葺 外	10,467	
賃 貸 工 場	2,493		鉄 筋 コンクリート	15	
			木 造 鉄 板 葺	733	
そ の 他	112,310	内市川市土地 約75,000坪 百島工場隣接 空地33,413坪	木 造 鉄 板 葺	404	
計	254,021坪			43,281坪	

(4) 主要生産設備

当社の工場別主要生産設備の内容は次の通りである。

(昭和36年9月30日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	一ヶ月 生産能力	取扱原料	稼働休止 の別
呉工場	コールドシート	連続式鋼板冷延設備	レバーシングミル	1	10,000 屯	ホットコイル	稼働
			コンビネーションミル	1	15,000	"	"
百島工場	磨帯鋼	(スリッターライン ブルーイングライン)	コンバインド式	1	4,000	冷延コイル	"
				2	500		
百島工場	熱延鋼板	熱延鋼板圧延設備	ブルオーバー式	2	4,000	シートバー	"
			単ロール式鍍金機	10	17,000	薄鋼板	6台稼働
泉大津工場	亜鉛鉄板	亜鉛鍍金設備	傾斜動揺火床式	3	1,162	銑鉄廃ロール	稼働
			微粉炭燃焼式	1			
泉大津工場	鍛造品	{ 2屯ハンマー 1屯ハンマー }	両脚式	1	{ 100 }	鋼屑	"
			片脚式ベッヘ式	2	{ 100 }		
歌島工場	普通鋼塊 鋼品, 鋳鋼ロール	20.8.5.3屯電気炉	(炉蓋旋回式及び 密閉式電気炉)	各1	5,200	"	20.8屯炉のみ稼働
歌島工場	琺瑯鉄器 建築琺瑯	琺瑯鉄器製造設備 建築琺瑯	和釜式	1式	60	薄鋼板	休止
			"	"	100	"	稼働

注 生産能力は設備の公称一日生産量(24時間稼働としての)を1ヶ月(25日稼働)に直したものである。

主要生産設備の内訳

特に冷延鋼板製造設備と熱延鋼板製造設備との内容を記せば次の通りである。

工場別	設備名	内 訳	台 数	設備能力
呉工場	連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗装置	2	36,000屯
		レバーシングミル	2	25,000
		光輝焼鈍設備	3	10,000
		アップカットシャーライン	1}	18,000
		ホールデン	3}	
		(磨帯鋼)	大割 1}	4,000
			小割 3}	
百島工場	熱延鋼板圧延設備	スリッターライン	2	500
		ブルーイング	"	
		電気, 工作設備外付属設備		
		大型荒加熱炉	1	4,000
		連続仕上炉	2	4,000
		荒ロール機	2	4,000
		仕上ロール機	2	4,000
		焼鈍炉	1	8,000
		電気, 工作設備外付属設備		

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近に於ける主な設備の生産能力の年間推移を示すと次の通りである。
生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方法による。

(単位 屯)

主 な 設 備 名	35 年 3 月 末			35 年 9 月 末			36 年 3 月 末			36 年 9 月 末		
	設備	稼動	%	設備	稼動	%	設備	稼動	%	設備	稼動	%
連続式鋼板冷延設備												
コールドシート	10,000	10,000	100	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100
熱延鋼板圧延設備												
熱 延 薄 板	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100	4,000	4,000	100
中 板	1,500	1,500	100	1,500	1,500	100	1,500	1,500	100	1,500	1,500	100
亜鉛鉄板鍍金設備												
亜 鉛 鉄 板	8,000	8,000	100	13,600	13,600	100	17,000	10,200	60	17,000	10,200	60
鑄 造 設 備												
鑄 口 { 30 屯 反 射 炉	375	375	100	375	375	100	375	375	100	375	375	100
{ 25 屯 " "	312	312	100	312	312	100	312	312	100	312	312	100
{ 20 屯 " "	250	250	100	250	250	100	250	250	100	250	250	100
鉄 口 { 18 屯 " "	225	225	100	225	225	100	225	225	100	225	225	100
電 気 炉 設 備												
普塊品 { 20 屯 電 気 炉	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100
通鑄 { 8 屯 " "	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100
鋼鍛 { 5 屯 " "	800	休止	—	800	休止	—	800	休止	—	800	休止	—
鋼鋼 { 3 屯 " "	400	休止	—	400	休止	—	400	休止	—	400	休止	—
琺瑯製品製造設備												
器 物 琺 瑯	60	休止	—	60	休止	—	60	休止	—	60	休止	—
建 築 琺 瑯	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
計	34,022	32,762	96	54,622	53,362	98	58,022	49,962	86	58,022	49,962	86

注 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1ヶ月(25日稼動)に直したものである。

(2) 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績 比 較

(単位 数量屯, 金額千円,)

区 分	第48期(自35.10～至36.3)		第49期(自36.4～至36.9)	
	総 計	月 平 均	総 計	月 平 均
亜 鉛 鉄 板 { 数量	71,942	11,990	78,353	13,059
{ 金額	4,698,766	783,127	5,051,820	841,970
亜鉛 { 冷 延 鋼 板 { 数量	51,993	8,666	54,642	9,107
原板 { { 金額	2,682,442	447,073	2,681,582	446,930
{ 熱 延 鋼 板 { 数量	17,525	2,920	20,799	3,466
{ { 金額	901,048	150,174	1,029,147	171,524
磨 帯 鋼 { 数量	14,814	2,469	15,938	2,656
{ 金額	790,862	131,810	801,613	133,602
コールドシート { 数量	13,958	2,326	17,021	2,837
{ 金額	705,508	117,584	840,545	140,090
熱 延 鋼 板 { 数量	11,012	1,835	5,614	936
{ 金額	567,986	94,664	277,872	46,312
中 板 { 数量	1,305	218	8,894	1,482
{ 金額	56,458	9,409	366,800	61,133
鑄 鉄 口 ー ル { 数量	4,746	791	4,829	805
{ 金額	454,321	75,720	594,270	99,045

区 分	第48期(自35.10～至36.3)		第49期(自36.4～至36.9)		増 減	
	総 計	月 平 均	総 計	月 平 均	総 計	月 平 均
普 通 鋼 鋼 塊	数量 24,338		数量 4,056		数量 23,648	数量 3,941
	金額 714,797		金額 119,132		金額 759,473	金額 126,578
鍛 造 品	数量 499		数量 83		数量 476	数量 79
	金額 30,692		金額 5,115		金額 26,039	金額 4,339
鑄 鋼 品	数量 460		数量 77		数量 447	数量 74
	金額 62,191		金額 10,365		金額 65,438	金額 10,906
瑠 璃 製 品	数量 —		数量 —		数量 —	数量 —
	金額 58,818		金額 9,803		金額 72,693	金額 12,115
合 計	数量 212,593		数量 35,431		数量 230,661	数量 38,442
	金額 11,723,889		金額 1,953,978		金額 12,567,292	金額 2,094,544

注 (48期)

- 生産金額 11,723,889 千円は発生副産物の金額を控除する前のものであり、製造原価 7,896,033 千円社内振替金額 3,832,264 千円を加え原材料売上に対する原価相当額 4,408 千円を控除した金額である。
- 亜鉛鉄板生産実績 71,942 屯の中には、亜鉛鉄板 2,188 屯カラートタン 384 噸の外注加工を含む。

(49期)

- 生産金額 12,567,292 千円は発生副産物の金額を控除する前のものであり、製造原価 8,516,756 千円に社内振替金額 4,050,571 千円を加え原材料売上に対する原価相当額 53 千円を控除した金額である。
- 亜鉛鉄板生産実績 78,353 屯の中には、亜鉛鉄板 1358 屯カラートタン 574 屯の外注加工を含む。

(2) 社 内 振 替

35 年度下期及 36 年度上期における社内振替高は次表の通りである。

(単位数量屯、金額千円)

区 分	35年下期(自35.10～至36.3)				36年上期(自36.4～至36.9)					
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額		
亜用鉛鉄板板	{	冷 延 鋼 板	50,178	2,713,852	8,363	452,309	52,592	2,771,978	8,765	461,996
		熱 延 鋼 板	17,631	953,375	2,939	158,898	21,118	1,112,243	3,520	185,374
亜鉛鉄板	{	カラートタン加工用	384	26,737	64	4,456	574	39,190	96	6,532
		自家使用(梱包用・補修用)	135	7,451	22	1,241	157	7,420	26	1,237
カラートタン自家使用(補修用)			24	1,695	4	281	3	189	0.5	32
鑄鉄ロール自家使用(熱間圧延用)			423	24,345	71	4,058	426	26,472	71	4,412
冷延鋼板建築瑠璃用原板			241	13,430	40	2,238	169	9,518	28	1,586
鑄鋼品他自家使用(部 品)			166	14,482	28	2,413	119	8,766	20	1,461
磨 帶 鋼自家使用(梱包用)			67	1,734	11	289	154	3,422	26	570
瑠璃製品自家使用(補修用)			—	3,684	—	614	—	640	—	106
発生スクラップ自家使用(電炉用)			3,790	71,489	631	11,914	3,350	70,733	558	11,789
合 計			73,039	3,832,264	12,173	638,711	78,662	4,050,571	13,110	675,095

(3) 生産能力と生産実績との比較

(単位 屯)

区 分	35年下期(自35.10～至36.3)			36年上期(自36.4～至36.9)		
	月稼動能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼 動 率 (B/A)	月稼動能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼 動 率 (B/A)
亜鉛鉄板	10,200	11,626	113.9%	10,200	12,737	124.6%
冷延鋼	25,000	11,992	44.0	25,000	11,944	47.8
磨熱帯鋼	4,000	2,469	61.2	4,000	2,656	66.4
中延鋼	4,000	4,765	119.1	4,000	4,402	110.0
热轧板	1,500	218	14.5	1,500	1,482	98.8
铸鉄口一ル	1,162	791	68.1	1,162	805	69.3
普通鋼塊	4,000	4,056	101.4	4,000	3,941	98.5
鍛造品	200	83	41.5	200	79	39.5
铸鋼品	200	77	38.5	200	74	37.0
珐瑯製品	100	41	41.0	100	62	62.0
合 計	50,362	35,118	69.7	50,362	38,182	75.8

(4) 主要原料の入手量, 消費量, 期末在庫量

(単位 屯)

品 名	48期末在庫 (36.3.31)	入手 使用 の別	36年上期(自36.4～至36.9) 実 績			49 期 末 在 庫 (36.9.30)
			第一, 四半期	第二, 四半期	計	
ホ ッ ト コ イ ル	18,839	{入手 使用	42,030 53,589	47,326 48,765	89,356 102,354	5,841
シ ー ト バ ー	3,795	{入手 使用	15,441 15,547	14,037 11,615	29,478 27,162	6,111
銑 鉄 (木炭銑及びニッケル) (銑, 砂鉄銑を含む)	508	{入手 使用	1,494 1,654	1,791 1,578	3,285 3,232	561
電 炉 用 ス ク ラ ッ プ	1,171	{入手 使用	15,573 14,353	12,452 12,699	28,025 27,052	2,144
亜 鉛	775	{入手 使用	3,487 4,162	3,543 3,212	7,030 7,374	431
石 炭	898	{入手 使用	4,135 3,505	3,094 3,705	7,229 7,210	917
重 油	k1 829	{入手 使用	4,896 4,912	4,253 4,063	9,149 8,975	1,003
硫 酸	245	{入手 使用	2,206 2,224	2,056 2,008	4,262 4,232	275

(5) 主要原料の価格の推移

主要原料の屯当り価格の推移を, 35 年上期, 35 年下期, 36 年上期と比較して見ると次表の通りである。

(単位 円)

品 名	35年上期末(35.9.30)	35年下期末(36.3.31)	36年上期末(36.9.30)
ホ ッ ト コ イ ル	40,500	39,000	38,000
シ ー ト バ ー	33,800	32,300	32,300
亜鉛 {輸出亜鉛鉄板に使用分	95,000	95,000	95,000
鉛 {内需 "}	117,000	117,000	117,000
木炭 銑 鉄	44,500	44,000	43,500
高 炉 銑 鉄	26,500	26,500	26,500
ス ク ラ ッ プ	19,000	25,000	22,700
C 重 油	8,800	8,000	7,700
石 炭	7,550	7,300	6,990

(6) 主要材料の入手高・消費高・期末残高

36 年上期の主要材料の入手高・消費高・期末残高を金額で表示すれば次表の通りである。

(単位 千円)

品 目	35年下期末 残高 (36.3.31)	入手 使用 の別	35年上期(自36.4～至36.9)			36 年 上 期 末 残 高 (36.9.30)
			第一, 四半期	第二, 四半期	計	
煉 瓦 類	24,101	{入手 使用	21,361 20,961	22,258 22,306	43,619 43,267	24,453
電 極 類	1,882	{入手 使用	9,919 10,680	9,107 8,708	19,026 19,388	1,520
木 材 類	1,746	{入手 使用	3,852 3,400	3,912 3,710	7,764 7,110	2,400
鋼 板 類	2,033	{入手 使用	3,244 2,875	3,400 2,755	6,644 6,630	2,047
ベ ア リ ン グ 類	2,084	{入手 使用	1,848 575	2,107 1,439	3,955 2,014	4,025
電 気 部 品 類	2,630	{入手 使用	1,490 2,072	2,138 2,322	4,128 4,394	2,364
金 具 類	1,548	{入手 使用	3,875 3,463	2,073 2,519	5,948 5,982	1,514
機 械 部 品 類	5,986	{入手 使用	17,128 7,947	4,157 10,974	23,285 18,923	10,348
油 脂 類	4,577	{入手 使用	11,647 11,681	13,383 13,994	25,030 25,675	3,932
熔 接 材 料 類	2,203	{入手 使用	4,252 4,630	4,108 4,410	8,360 9,040	1,523
切 削 工 具	3,897	{入手 使用	8,713 8,779	5,259 5,326	13,972 14,105	3,764
作 業 工 具	1,226	{入手 使用	1,270 1,271	1,137 915	2,407 2,186	1,447

注 昭和 36 年大蔵省令第 21 号により従来主要材料として処理していたインゴットケースロールは 36 年上期より固定資産の工具器具備品として処理した。

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 概 況

当社の主力製品たる亜鉛鉄板の市況は鉄鋼全般の市況と同様に当期も引続き軟化状態に終始したがこの輸出向けの受注についてはその量に於いて前期を上廻り順調な伸びを示めている。特に磨帯鋼の輸出受注、及びロールの国内受注は前期に比べ大巾な増加となつている。全製品の当期受注高は前記より 11 億円余り(率にして 13 %強)の増加となつており受注残高も又 4 億円余り(率にして 3 %強)の増加となつている。

(2) 受注高及び受注残高

製品別に、その受注高及び受注残高に就いて、35 年下期末と 36 年上期末と比較すれば次表の通りである。

(単位 数量屯 金額千円)

年度別受注高		受 注 高				受 注 残 高			
		35 年 下 期 (35.10～36.3)		35 年 上 期 (36.4～36.9)		35 年 下 期 (35.10～36.3)		36 年 上 期 (36.4～36.9)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	亜 鉛 鉄 板	35,213	2,570,998	37,149	2,426,037	12,098	846,860	12,250	820,750
	カ ラ ー ト タ ン	5	414	73	5,398	—	—	43	3,173
	小 計	35,218	2,571,412	37,222	2,431,435	120,98	846,860	12,293	823,923
	コ ー ル ド シ ー ト	1,516	87,099	325	19,347	34	1,836	—	—
	磨 帯 鋼	2,842	177,886	7,191	431,312	941	56,930	4,689	281,340
	磨 薄 鋼 板	1,061	63,944	122	6,510	—	—	—	—
	ロ ー ル	234	9,639	162	9,688	416	760,011	178	187,709
	鍛 造 品	2	432	—	—	—	—	—	—
	鑄 鋼 品	57	7,321	21	3,145	—	—	—	—
	珐 瑯 製 品	—	1,031	—	425	—	3,353	—	—

年度別受注高 製品名	受 注 高				受 注 残 高			
	35 年 下 期 (35.10~36.3)		36 年 上 期 (35.4~36.9)		35 年 下 期 (35.10~36.3)		36 年 上 期 (36.4~36.9)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
内需向 亜鉛鉄板	34,872	2,454,489	42,672	2,724,827	700	48,500	2,440	158,600
カラータン	333	28,717	497	41,238	50	4,000	30	2,400
小 計	35,205	2,483,206	43,169	2,766,065	750	52,500	2,470	161,000
コールドシート	18,117	927,219	18,081	939,216	818	42,536	2,960	150,960
磨 帯 鋼	10,786	645,405	11,363	664,321	1,692	100,277	1,729	102,011
薄 鋼 板	6,465	300,425	15,713	696,968	430	21,530	380	17,480
ロ ー ル	2,768	471,257	4,434	837,514	823	169,800	1,584	323,251
鋼 塊	25,668	794,298	22,829	804,742	3,600	118,800	3,600	123,034
鍛 造 品	484	37,492	413	35,553	127	10,641	114	9,486
鋳 鋼 品	△ 46	△ 19,645	213	39,255	397	76,878	327	66,492
琺瑯製品	—	77,437	—	87,393	—	20,667	—	14,445
合 計	140,377	8,633,796	161,259	9,772,888	22,126	1,597,864	30,324	2,092,131
内輸出が占める割合	33.8%		29.7%		61.6%		54.7%	

注 1 琺瑯製品については箇数及びダース売のため屯数表示が困難につき数量を省略した。

2 △印のものは受注後キャンセルになったものが多かったことを示す。

(3) 今後の生産計画

今後6ヶ月の生産計画は次表の通りである。

				(単位 屯)		
品 名		36年第二, 四半期 (36年10月~36年12月)	36年第三, 四半期 (37年1月~37年3月)	計		
亜鉛鉄板	板	40,000	40,000	80,000		
冷延鋼	板	40,000	42,000	82,000		
磨 帯 鋼	鋼	11,000	12,000	23,000		
熱延鋼	板	12,000	12,000	24,000		
鉄口一	ル	2,400	3,000	5,400		
普通鋼	塊	12,000	12,000	24,000		
鍛造品	品	300	300	600		
鋳鋼	品	450	450	900		
琺瑯製品	品	140	200	380		
合 計	計	11,8330	121,950	240,280		

注 琺瑯製品については原板使用屯数とする。

(4) 販 売 実 績

(1) 販売数量及金額の実績

35 年下期及 36 年上期に於ける販売実績は次表の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

製品名		35 年 下 期 (48 期)				36 年 上 期 (49 期)			
製 品 名	輪需 出の 内別	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
カラータン	輸出	5	414	1	69	30	2,225	5	371
	内需	283	24,717	47	4,120	517	42,838	86	7,140
亜鉛鉄板	輸出	37,424	2,688,271	6,247	448,045	36,997	2,452,147	6,166	408,691
	内需	34,819	2,443,652	5,803	407,275	40,932	2,614,727	6,822	435,788
コールドシート	輸出	1,410	79,869	235	13,311	359	21,183	60	3,531
	内需	12,955	682,439	2,159	113,740	15,939	830,792	2,657	138,465
磨 帯 鋼	輸出	3,158	196,441	526	32,740	3,443	206,902	574	34,484
	内需	10,846	646,130	1,808	107,688	11,326	662,587	1,888	110,431
熱延鋼板	輸出	586	32,309	98	5,385	70	3,197	12	533
	内需	6,372	296,964	1,062	49,494	5,544	247,043	924	41,174
冷延鋼板	輸出	110	7,326	18	1,221	52	3,313	8	552
	内需	3,958	198,127	660	33,021	2,544	103,469	424	17,245
中 板 内 需		1,196	50,815	199	8,469	7,675	35,050	1,279	58,418
鋳鉄輸出		479	42,910	80	7,152	400	66,980	67	11,163

製 品 名	輸 出 の 内 別	35 年 下 期 (48 期)				36 年 上 期 (49 期)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ロ ー ル	内需	2,889	484,640	482	80,773	3,673	683,318	612	113,886
普通鋼々塊	"	25,668	803,388	4,278	133,898	22,829	800,508	3,805	133,418
鍛 造 品	輸出	2	432	—	72	—	—	—	—
	内需	411	32,333	68	5,389	426	36,708	71	6,118
铸 鋼 品	輸出	57	7,321	10	1,220	21	3,145	4	524
	内需	248	41,852	41	6,975	283	49,641	47	8,274
珙瑯製品	輸出	—	2,322	—	387	—	3,778	—	630
	内需	—	80,204	—	13,367	—	93,615	—	15,603
副 産 物	"	10,150	210,332	1,692	35,055	11,306	239,913	1,884	39,986
原 材 料	"	35	4,382	6	730	2	25	—	4
合 計		153,061	9,057,590	25,510	1,509,598	164,369	9,518,559	27,395	1,586,427
輸出の占める割合	数量	43,232	3,057,615	—	—	41,373	2,762,869	—	—
	金額 %	—	33.8%	—	—	—	29.0%	—	—

注 1 珙瑯製品に就いては個数及びダース売の為屯数表示困難に付、数量を省略す。

(2) 販売価格の推移

36年4月より36年9月までの間に於ける主要製品の販売価格の月別推移を輸出、内需に分けて見ると次表の通りである。

(イ) 輸 出 向 (屯当り単価) (単位 円, \$)

月 別	亜 鉛 鉄 板			磨 帶 鋼	
	# 36	# 32	# 28		
36 年 4 月	\$ 200 ¥ 72,000	\$ 182 ¥ 65,520	\$ 177 ¥ 63,720	\$ 169 ¥ 60,840	
5 月	200 72,000	182 65,520	176 63,360	169 60,840	
6 月	200 72,000	185 66,600	176 63,360	166 59,760	
7 月	194 69,840	185 66,600	173 62,280	166 59,760	
8 月	190 68,400	182 65,520	171 61,560	166 59,760	
9 月	184 66,240	183 65,880	175 63,000	166 59,760	

(ロ) 内 需 向 (屯当り単価) (単位 円)

月 別	亜 鉛 鉄 板			薄 鋼 板		
	#36 (浪板)	#35 (浪板)	#31 (平板)	# 31	# 24	# 16
36 年 4 月	70,200	67,400	63,800	52,000	50,000	48,500
5 月	70,200	67,400	63,800	52,000	50,000	46,000
6 月	68,300	67,400	63,800	51,000	49,000	46,000
7 月	66,400	63,900	62,000	51,000	49,000	46,000
8 月	63,500	61,700	61,300	50,000	48,000	46,000
9 月	66,000	63,000	62,500	50,000	48,000	46,000

月 別	磨 帶 鋼	コ ー ル ド シ ー ト		
		0.4 $\frac{m}{m}$ ~0.8 $\frac{m}{m}$	1.0 $\frac{m}{m}$ ~1.6 $\frac{m}{m}$	2.0 $\frac{m}{m}$ ~2.3 $\frac{m}{m}$
36 年 4 月	60,000	53,000	53,000	53,000
5 月	60,000	53,000	53,000	53,000
6 月	60,000	53,000	53,000	53,000
7 月	60,000	53,000	53,000	53,000
8 月	60,000	53,000	52,000	53,000
9 月	60,000	53,000	52,000	53,000

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 田 正 信 殿

作 成 日	昭和 36 年 12 月 21 日
事務所所在地	大阪市北区宗是町 1 番地大阪ビル
事務所名	公認会計士橋留義夫事務所
公認会計士	橋 留 義 夫 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和 36 年 4 月 1 日から昭和 36 年 9 月 30 日までの第 49 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いて、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記の財務諸表は、株式会社淀川製鋼所の昭和 36 年 9 月 30 日現在の財務状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

材料費の計上に関し、会社は従来ロール、鋳枠等は貯蔵品として処理し材料費の計上を行なつて来たが、耐用年数に関する税法改正（昭和 36 年 4 月 1 日以降終了する事業年度より適用）に伴い、当期から税法の定める処に従いロール、鋳枠等は工具として処理し、その減価償却費及び廃却損の合計額を材料費に計上することに会計処理基準を変更した。この変更は妥当なものと認める。

この変更により、ロール、鋳枠等につき前期と同様の方法により当期においても材料費を計上したと仮定した場合に比べて当期の材料費は 31,969 千円少額に計上せられている。

株式会社淀川製鋼所と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	第48期(昭和36年3月31日現在)			第49期(昭和36年9月30日現在)			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 預 金		713,247			683,303		△ 29,944
2 受 取 手 形	△ 1	1,126,207		△ 1	1,034,219		△ 91,988
3 関係会社受取手形	△ 2	804,238		△ 2	499,427		△ 304,811
4 売 掛 金		767,983			713,794		△ 54,189
5 関係会社売掛金		175,192			174,313		△ 879
6 製 品		1,024,394			1,202,991		178,597
7 副 産 物		54,807			43,135		△ 11,672
8 原 材 料		1,094,819			628,700		△ 466,119
9 仕 掛 品		837,710			626,739		△ 210,971
10 貯 蔵 品		163,393		△ 3	137,963		△ 25,430
11 前 渡 金		25,661			40,285		14,624
12 関係会社前渡金		181,073			155,733		△ 25,340
13 前 払 費 用		69,630			86,466		16,836
14 その他の流動資産							
① 貸 付 金		24,274			21,312		
② 関係会社短期債権		92,828			71,439		
③ そ の 他		117,821	234,923		93,524	186,275	△ 48,648
貸倒引当金(控除)		△ 50,679			△ 54,569		3,890
債権償却引当金(控除)		△ 1,497			△ 1,497		0
流動資産合計		7,221,101	55.3		6,157,278	52.1	△ 1,063,823
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産	△ 3			△ 4			
1 建 物		1,531,687			1,664,231		
減価償却引当金		341,660	1,190,028		399,569	1,264,661	74,633
2 構 築 物		192,050			202,955		
減価償却引当金		48,057	143,994		54,834	148,121	4,127
3 機 械 装 置		5,373,542			5,434,778		
減価償却引当金		2,275,256	3,098,286		2,640,330	2,792,448	△ 305,838
4 船 舶		37,173			52,543		
減価償却引当金		16,765	20,409		19,079	33,464	13,055
5 車 輛 運 搬 具		115,416			115,468		
減価償却引当金		64,921	50,495		74,254	41,214	△ 9,281
6 工 具 器 具 備 品		112,361			240,554		
減価償却引当金		55,664	57,197		76,324	164,230	107,033
7 土 地		706,992			709,418		2,426
8 建 設 仮 勘 定		113,863			7,403		△ 106,460
有形固定資産合計		5,381,264	41.2		5,160,959	43.7	△ 220,305
(2) 無 形 固 定 資 産							
電気供給施設利用権		36,400			35,087		△ 1,313
電 話 加 入 権		3,152			3,358		206
無形固定資産合計		39,552	0.3		3,445	0.4	△ 1,107
(3) 投 資 資 産							
1 投資有価証券	△ 4	313,830		△ 5	362,893		49,063
2 関係会社株式		64,755			79,255		14,500
3 出 資 金		5,280			5,458		178
4 長 期 貸 付 金		1,160			1,160		0
5 退職給与引当有価証券		7,300			7,300		0
6 その他の投資		335			335		0
投資合計		392,660	3.1		456,401	3.8	63,741

事業年度		第 48 期(昭和 36 年 3 月末現在)			第 49 期(昭和 36 年 9 月末現在)			増	減
科	目	金	額	構成比	金	額	構成比		
	固定資産合計		5,813,476	44.6		5,655,805	47.9	△	157,671
	資産合計		13,034,577	100		11,813,083	100	△	1,221,494
	負債の部								
I	流動負債								
1	支払手形	△ 5	2,815,402		△ 6	2,188,444		△	626,958
2	関係会社支払手形		1,551,639			1,565,159			13,520
3	買掛金		988,272			870,457		△	117,815
4	関係会社買掛金		213,051			70,295		△	142,756
5	短期借入金		1,680,000			1,480,000		△	200,000
6	未払金		110,183			49,038		△	61,145
7	未払費用		53,024			57,528			4,504
8	前受金		757,818			620,099		△	137,719
9	預り金		8,788			15,322			6,534
10	前受収益		449			540			91
11	一年以内に返済すべき長期借入金		354,000			413,000			59,000
12	一年以内に支払うべき国有財産年賦買取未払金		—			25,000			25,000
13	価格変動準備金		252,078			211,162		△	40,916
14	その他の流動負債								
①	関係会社短期債務	107,093			107,184				
②	その他	3	107,095		7,297	114,480			7,385
	流動負債合計		8,891,799	68.2		7,680,524	65.0	△	1,211,275
II	固定負債								
1	退職給与引当金		75,969			89,974			14,005
2	長期借入金		1,107,000			1,018,000		△	89,000
3	国有財産年賦買取未払金		250,000			225,000		△	25,000
	固定負債合計		1,432,969	11.0		1,332,974	11.3	△	99,995
	負債合計		10,324,768	79.2		9,013,498	76.3	△	1,311,270
	資本の部								
I	資本金		1,000,000	7.7		1,000,000	8.5		0
	(授權株数)	(40,000,000)			(40,000,000)				
	(発行済株式数)	(20,000,000)			(20,000,000)				
	(未発行株式)	(20,000,000)			(20,000,000)				
II	資本剰余金								
(1)	資本準備金		1,900			1,900			0
(2)	再評価積立金		316,530			316,530			0
	資本剰余金合計		318,430	2.4		318,430	2.7		0
III	利益準備金								
(1)	利益準備金		196,450			211,450			15,000
(2)	任意積立金								
1	別途積立金	792,300			862,300				
2	配当積立金	33,000	825,300		33,000	895,300			70,000
(3)	当期末処分利益剰余金								
1	繰越利益剰余金期末残高	△ 211,339			△ 12,951				
2	当期純利益	580,967	369,628		387,356	374,405			4,777
	利益剰余金合計		1,391,378	10.7		1,481,155	12.5		89,777
	資本合計		2,709,809	20.8		2,799,585	23.7		89,777
	負債資本合計		13,034,577	100		11,813,083	100	△	1,221,494

脚 注

第 48 期 第 49 期
△ 1 受取手形割引高 1,381,759 千円裏書譲渡高はない。 △ 1 受取手形割引高 1,507,462 千円裏書譲渡高はない。

第 48 期

- △ 2 関係会社受取手形割引高 734,831 千円 裏書譲渡高なし。
- △ 3 百島工場(期末簿価で土地工作物 479,073 千円 機械工具器具 851,684 千円)は富士銀行に 200,000 千円 大和銀行に 100,000 千円の工場財団根抵当に供している。
泉大津工場(期末簿価で土地工作物 86,022 千円 機械工具器具 290,893 千円)は大和銀行に 150,000 千円 安田信託銀行に 30,000 千円の工場財団根抵当に供している。
呉工場(期末簿価で土地、工作物 572,856 千円 機械工具器具 2,011,113 千円)は 1,200,000 千円借入の為に日本興業銀行、日本長期信用銀行、富士銀行、大和銀行、安田信託銀行に対し譲渡担保に供している。
- △ 4 投資有価証券 313,830 千円の中 241,786 千円は、国有財産年賦払下買取金の担保に供している。
- △ 5 支払手形 2,815,402 千円には設備関係の支払手形 702,709 千円を含んでいる。

第 49 期

- △ 2 関係会社受取手形割引高 883,179 千円 裏書譲渡高はない。
- △ 3 従来貯蔵品として処理していた圧延ロール及び鋳型、鋳枠等の資産は昭和 36 年「大蔵省令 21 号」に基き当期より固定資産の工具器具備品に計上し減価償却を行っている。昭和 36 年 3 月 31 日現在の上記資産の金額は 39,198 千円でこれは貯蔵品の金額 163,393 千円の中に含まれている。
- △ 4 百島工場(期末簿価で土地工作物 493,587 千円、機械工具器具 805,982 千円)は富士銀行に 200,000 千円 大和銀行に 100,000 千円の工場財団根抵当に供している。
泉大津工場(期末簿価で土地工作物 98,786 千円、機械工具器具 28,325 千円)は大和銀行に 150,000 千円、安田信託銀行に 30,000 千円の工場財団根抵当に供している。
呉工場(期末簿価で土地工作物 609,723 千円、機械工具器具 1,841,297 千円)は 1,200,000 千円借入の為に日本興業銀行、日本長期信用銀行、富士銀行、大和銀行、安田信託銀行に対し譲渡担保に供している。
- △ 5 投資有価証券 362,893 千円の中 241,786 千円は国有財産年賦買取未払金の担保に供している。
- △ 6 支払手形 2,189,444 千円には設備関係の支払手形 276,121 千円を含んでいる。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度	第 48 期 (自昭和 35 年 10 月 1 日 至昭和 36 年 3 月 31 日)	第 49 期 (自昭和 36 年 4 月 1 日 至昭和 36 年 9 月 31 日)	増 減
		%	%	
I 売上高				
1 総売上高		9,099,919	9,572,872	
2 売上値引及戻高		42,329 9,057,590 100	54,313 9,518,559 100	460,969
II 売上原価				
1 期首製品棚卸高		930,021	1,079,201	
2 当期製品製造原価		7,896,033	8,516,756	
合 計		8,826,054	9,595,957	
3 期末製品棚卸高		1,079,201 7,746,853 85.3	1,246,126 8,349,831 87.7	602,978
売上総利益		1,310,737	1,168,728	△ 142,009
III 一般管理費及販売費				
(1) 一般管理費				
1 役員給与		8,340	8,220	
2 給料賃金		31,838	34,569	
3 従業員賞与手当		22,602	21,704	
4 福利費		2,472	2,541	
5 退職金		5,552	5,115	
6 保険料		2,607	4,663	
7 修繕費		5,422	4,160	
8 租税公課		4,570	2,596	
9 旅費交通費		13,503	12,575	
10 通信費		8,448	6,626	
11 交際費		24,023	17,198	
12 事務用消耗品費		2,294	2,200	
13 減価償却費		7,283	△ 28,472	
14 広告宣伝費		33,927	29,654	
15 会費		8,334	9,785	
16 雑消耗品費		1,568	1,166	

事業年度		第 48 期(自昭和 35 年 10 月 1 日 至昭和 36 年 3 月 31 日)		第 49 期(自昭和 36 年 4 月 1 日 至昭和 36 年 9 月 30 日)		増 減	
科 目			%		%		
17 雑 費		25,270		16,153			
18 そ の 他		2,206		2,108			
一般管理費合計		210,257		189,514			
(2) 販 売 費							
1 運 送 費		57,876		84,058			
2 梱 包 費		141,366		145,915			
3 船 積 料		33,743		31,747			
4 保 険 料		2,996		2,735			
5 検 査 料		3,690		4,659			
6 そ の 他		9,055		2,529			
販 売 費 合 計		248,726		271,643			
一般管理費及販売費 合計		458,983	5.1	461,157	4.8		2,174
営 業 利 益		851,754		707,570		Δ	144,184
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1 受取利息及割引料		43,513		47,091			
2 有価証券利息		483		553			
3 受 取 配 当 金		13,221		12,902			
4 仕 入 割 引		4,313		12,826			
5 動産、不動産賃貸料		7,490		7,255			
6 損 害 保 険 金	Δ 1	28,209		475			
7 そ の 他		9,834	107,063 1.8	7,364	88,466 0.9	Δ	18,597
当 期 総 利 益		958,817		796,036		Δ	162,781
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1 支払利息及割引料		305,893		328,224			
2 諸 税	Δ 2	42,988	Δ 3	56,500			
3 貸倒引当金繰入額		11,303		4,019			
4 寄 附 金		11,574		3,856			
5 そ の 他	Δ 2	6,091	377,846 4.2 Δ 4	16,081	408,680 4.3		30,831
当 期 純 利 益		580,967		387,356		Δ	193,611

脚 注

- 第 48 期
- △ 1 損害保険金 28,209 千円は製品約 1,504 屯の海上輸送中に於ける潮濡、沈没等の事故によるものである。
- △ 2 諸税 42,988 千円の主な内訳は 事業税 34,973 千円である。
- △ 3 その他 6,091 千円には (株)帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却費 240 千円を含んでいる。

- 第 49 期
- △ 1 従来材料費としていた圧延ロール、鋳枠、鋳型に於いては昭和 36 年「大蔵省令 21 号」に基づき当期より固定資産の工具器具備品に計上し減価償却を行っているが従来の材料費処理による場合の金額よりも固定資産としての減価償却の額の方が 31,969 千円だけ少なくなっている。
- △ 2 昭和 36 年「大蔵省令 21 号」に基づき改正された新耐用年数により計算された減価償却額は改正前の耐用年数による減価償却額に比べ 71,439 千円の増加となつている。
- △ 3 諸税 56,500 千円の主な内訳は事業税 46,563 千円である。
- △ 4 その他 16,081 千円には (株)帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却費 239 千円を含んでいる。

(第 48 期、第 49 期共)

製品の棚卸方法、実地棚卸法、評価基準 原価法 (売価還元法)

損益計算書附属明細書

製 造 原 価 明 細 表

(単位 千円)

科 目	事業年度	第 48 期 (自昭和 35 年 10 月 1 日 至昭和 36 年 3 月 31 日)		第 49 期 (自昭和 36 年 4 月 1 日 至昭和 36 年 9 月 30 日)		増	減
		%		%			
I 材 料 費							
1 原材料期首棚卸高		1,635,704		1,258,213			
2 原材料当期仕入高		10,591,493		10,606,483			

事業年度		第 48 期	(自昭和 35 年 10 月 1 日 至昭和 36 年 3 月 31 日)	第 49 期	(自昭和 36 年 4 月 1 日 至昭和 36 年 9 月 30 日)	増	減
科 目							
	合 計	12,227,197	%	11,864,696	%		
3	原材料期末棚卸高	1,258,213		766,664			
	当期材料費	10,968,985	90.7	11,098,032	89.8	129,047	
II	労 務 費						
1	賃 金	183,561		224,028			
2	給 料	49,218		57,435			
3	雑 給	31,449		28,228			
4	従業員賞与手当	139,964		149,009			
	労 務 費 合 計	404,191	3.3	458,699	3.7	54,508	
III	経 費						
1	法定福利費	23,970		23,514			
2	福 利 費	13,403		14,364			
3	退 職 金	11,518		15,447			
4	動産不動産賃借料	9,383		3,326			
5	保 險 料	5,999		6,523			
6	支払修繕費	41,919		31,927			
7	支払電力料	196,350		179,957			
8	支払ガス料	25,060		346			
9	支払水道料	8,848		8,482			
10	支払運賃	58,236		69,561			
11	梱 包 費	4,710		4,456			
12	租 税 公 課	20,942		25,944			
13	外 註 加 工 費	△ 149,401	△	161,213			
14	通 信 費	3,905		3,728			
15	減価償却費	205,972		325,791			
16	旅費交通費	6,575		6,219			
17	事務用消耗品費	2,105		1,914			
18	雑 費	19,579		9,496			
19	その他の	6,273		7,416			
	経 費 合 計	714,157	5.9	799,625	6.5	85,468	
	当期製造費用	12,087,333	100	12,356,356	100	269,023	
	仕掛品期首棚卸高	478,675		837,710		359,035	
	合 計	12,566,008		13,194,066		628,058	
	仕掛品期末棚卸高	837,710		626,739	△	210,971	
	社内振替高	△ 3,832,264		△ 4,050,571		218,307	
	当期製品製造原価	7,896,023		8,516,756		620,723	

脚 注

- | | |
|---|--|
| <p>第 48 期</p> <p>△ 1 外注加工費 49,401 千円の主な内訳は亜鉛鉄板 24,507 千円、カラートタン 4,735 千円の外注加工費である。</p> <p>1 原材料の棚卸方法 実地棚卸法 評価基準 原価法（後入先出法）</p> <p>2 仕掛品の " " " 原価法（売価還元法）</p> <p>3 貯蔵品の " " " 原価法（先入先出法）</p> <p>4 仕掛品棚卸高のうちには、当社製造工程の実情により半製品も含まれている。</p> <p>5 社内振替額の明細は 16 頁に記載の通りである。</p> | <p>第 49 期</p> <p>△ 1 外注加工費 61,213 千円の主な内訳は亜鉛鉄板 19,930 千円、カラートタン 6,803 千円の外注加工費である。</p> |
|---|--|

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度		第 48 期(自昭和 35 年 10 月 1 日 至昭和 36 年 3 月 31 日)		第 49 期(自昭和 36 年 4 月 1 日 至昭和 36 年 9 月 30 日)		増	減
利 益 剰 余 金 の 部	△ 1		△ 1					
I 未処分利益剰余金								
(1) 前期未処分利益剰余金			358,299		369,628			11,329
(2) 前期利益剰余金処分額								
1 利 益 準 備 金	14,600		15,000					

事業年度		第 48 期 (自昭和 35 年 10 月 1 日 至昭和 36 年 3 月 31 日)		第 49 期 (自昭和 36 年 4 月 1 日 至昭和 36 年 9 月 31 日)		増	減
科 目							
2	税 金	126,000		129,000			
3	配 当 金	75,000		75,000			
4	役 員 賞 与 金	6,000		6,000			
5	任 意 積 立 金						
	別 途 積 立 金	65,000	286,600	70,000	295,000		8,400
	繰越利益剰余金		71,699		74,628		2,929
(3)	繰越利益剰余金増加高						
1	価格変動準備金戻入額	—		40,916			
2	固定資産売却益	180		1,472			
3	前期損益修正	10,405		187			
4	その他の繰越利益剰余金増加高	191	10,776	75	42,650		31,874
(4)	繰越利益剰余金減少高						
1	固定資産特別償却	150,000		129,000			
2	価格変動準備金繰入額	132,534		—			
3	固定資産除却損	4,752		—			
4	前期損益修正	6,477		1,230			
5	その他の繰越利益剰余金減少高	51	293,814	—	130,230	△	163,584
	繰越利益剰余金期末残高	△	211,339	△	12,951	△	198,388
(5)	当期純利益		580,967		387,356	△	193,611
	当期末処分利益剰余金		369,628		374,405		4,777
資本剰余金の部							
I	資本準備金						
1	前期期末残高		1,900		1,900		
2	当期期末残高			1,900		1,900	0
II	再評価積立金						
1	前期期末残高		316,530		316,530		
2	当期期末残高			316,530		316,530	0
	次期繰越資本剰余金			318,430		318,430	0

脚 注

(第 48 期, 第 49 期共)

- △ 1 利益準備金及び任意積立金については前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額はないので省略した。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

事業年度		第 48 期 (昭和 36 年 3 月 31 日)		第 49 期 (昭和 36 年 9 月 30 日)		増	減
科 目							
I	当期末処分利益剰余金						
1	繰越利益剰余金期末残高	△	211,339	△	12,951		
2	当期純利益		580,967		387,356		
	合 計			369,628		374,405	4,777
II	利益剰余金処分額						
1	利益準備金		15,000		15,000		
2	税 金		129,000		130,000		
3	配 当 金		75,000		75,000		
4	役 員 賞 与 金		6,000		6,000		
5	任 意 積 立 金						
	別 途 積 立 金		70,000	295,000	70,000	296,000	1,000
III	次期繰越利益剰余金			74,628		78,405	3,777

注 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。
(第 48 期昭和 36 年 5 月 31 日, 第 49 期昭和 36 年 11 月 30 日)

(5) 貸借対照表附属明細表

① 有価証券明細表

銘柄	柄	1株の 金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	式					
	(株) 大和銀行	50	1,080,000	55,803	55,803	
	" 富士銀行	"	720,000	31,798	31,798	
	日本鋼管(株)	"	450,000	27,000	24,885	
	白洋汽船(株)	"	464,000	23,200	23,200	
	日興証券"	"	400,000	20,000	20,000	
	山一証券"	"	400,000	19,625	19,625	
投資	(株) 協和銀行	"	280,000	13,080	13,080	
	安田信託銀行(株)	"	240,000	12,000	12,000	
	三菱信託銀行"	"	232,000	11,564	11,564	
資	(株) ラジオ高知	500	21,400	10,700	10,700	
	日商(株)	50	165,000	8,930	8,930	
	住友信託銀行"	"	160,000	8,000	8,000	
の	大和証券"	"	160,000	8,000	8,000	
	(株) 日本興業銀行	"	123,200	5,656	5,656	
	(株) 四国銀行	"	126,000	5,166	5,166	
株	入丸産業(株)	"	100,000	5,000	5,000	
	朝日放送(株)	500	10,000	4,957	4,957	
	(株) 日本勧業銀行	50	99,000	4,629	4,629	
	" 大阪銀行	"	90,000	4,340	4,340	
式	" 日向興業銀行	"	75,000	3,500	3,500	
	野崎産業(株)	"	66,000	3,300	3,300	
	三興証券(株)	"	60,000	3,000	3,000	
	日本原子力発電"	10,000	300	3,000	3,000	
	嶺北開発(株)	50	60,000	3,000	3,000	
	その他 84 銘柄	"	434,413	34,659	32,688	
	合 計		6,016,313	829,906	325,820	

種 類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	千円	千円	
日本長期信用銀行債券	13,000	13,000	投資有価証券
電信電話債券	6,012	5,131	"
日本不動産銀行債券	9,960	9,960	"
日興証券投資信託受益証券	2,500	2,500	"
大和証券投資信託受益証券	2,000	2,000	"
鉄 道 債 券	1,784	1,784	"
そ の 他 4 銘 柄	2,700	2,700	"
山一証券投資信託受益証券	4,000	4,000	退職給与引当資産
日本長期信用銀行債券	2,000	2,000	"
大商証券投資信託受益証券	1,300	1,300	"
合 計	45,256	44,374	

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	1,531,687	△ 1 132,543		1,664,231	399,569	1,264,661	
構 築 物	192,050	10,905		202,955	54,834	148,121	
機 械 装 置	5,373,542	△ 2 86,378	24,142	5,435,779	2,643,330	2,792,448	
船 舶	37,173	15,370		52,543	19,079	33,464	
車 輦 運 搬 具	115,416	52		115,468	74,254	41,214	
工 具 器 具 備 品	112,861	△ 3 181,840	△ 3 54,147	240,554	76,324	164,230	
土 地	706,992	3,000	574	706,418		709,418	
建 設 仮 勘 定	113,863	△ 4 97,116	△ 4 203,576	7,403		7,403	
合 計	8,183,584	527,204	282,439	8,428,351	3,267,391	5,160,959	

- 注 △ 1 建物の増加 132,543 千円の主な内訳は下記の通りである。
 酸洗工場（呉工場） 63,411 千円、従業員アパート 23,899 千円
 機械工場（百島工場） 22,042 千円
- △ 2 機械装置の増加 86,378 千円の主な内訳は下記の通りである。
 天井走行起重機（呉工場、百島工場） 34,600 千円 ロール熱処理炉（泉大津工場） 22,468 千円
 浪付機（百島工場） 6,361 千円 ホイラー処理（呉工場） 5,995 千円
- △ 3 工具器具備品の増加 181,840 千円の主な内訳は下記の通りである。
 ロール（呉工場、百島工場） 149,069 千円 インゴットケース（泉大津工場） 17,450 千円
 チルリンブ（泉大津工場） 7,140 千円 鋳 杵 （泉大津工場） 3,354 千円
 工具器具備品の減少 54,147 千円の主な内訳は下記の通りである。
 ロール（呉工場、百島工場） 43,632 千円 インゴットケース（泉大津工場） 10,515 千円
- △ 4 建設仮勘定の増加 97,116 千円の主な内訳は下記の通りである。
 ロール熱処理炉関係（泉大津工場） 35,927 千円 機械工場（百島工場） 14,367 千円
 酸洗工場（呉工場） 9,578 千円 天井走行起重機（百島工場） 6,330 千円
 ボイラー改造（呉工場） 5,995 千円 従業員用アパート 4,898 千円
 社宅及び寮修理 3,562 千円
 建設仮勘定の減少 203,576 千円の主な内訳は下記の通りである。
 酸洗工場（呉工場） 59,984 千円 ロール熱処理炉関係（泉大津工場） 35,927 千円
 従業員用アパート 23,899 千円 機械工場（百島工場） 22,042 千円
 天井走行起重機（百島工場、呉工場） 19,550 千円 鋼 船 15,300 千円
 ボイラー改造（呉工場） 5,995 千円 社宅及び寮修理 3,562 千円

㊦ 無形固定資産明細表

（単位 千円）

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 現 在 額	摘 要
電気供給施設利用権	42,926			7,838	35,087	
電話加入権	3,152	205			3,358	
計	46,078	205		7,838	38,445	

㊧ 関係会社有価証券明細表

（単位 千円）

名 柄	一金 株 の 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高		
		株 数	取 得 格 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 格 価	貸 借 対 照 表 計 上 額
株 式											
高知県造船(株)	50	140,400	7,020	7,020					140,400	7,020	7,020
(株)帝錕神崎鍛造所	500	1,170	585	585					1,170	585	585
(株)松本鑄造鉄工所	50	146,000	7,300	7,300					146,000	7,300	7,300
(株)下田商会	100	85,000	8,500	8,500					85,000	8,500	8,500
南海興業(株)	50	577,000	28,850	28,850					577,000	28,850	28,850
淀川海運(株)	500	5,000	2,500	2,500	1,000	500			6,000	3,000	3,000
正和興業(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	14,000	14,000			24,000	24,000	24,000
合 計		964,570	64,755	64,755	15,000	14,500			979,570	79,255	79,255

- 注 1 取得価格算定基準は何れも原価法の移動平均法による。
- 2 上記関係会社の関係内容は単に株式所有の割合が百分の十を超えるのみで経済上の利益の供給及び事業活動の主要部分が継続的で緊密な関係にある会社ではない。
- 3 上記関係会社の株式所有状況は下記の通りである。
 高知県造船(株) 87.8 % (株)帝錕神崎鍛造所 58.5 % (株)松本鑄造鉄工所 60.8 %
 (株)下田商会 85.0 % 南海興業(株) 15.4 % 淀川海運(株) 100 %
 正和興業(株) 80.0 %

㊨ 長期借入金明細表

（単位 千円）

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	摘 要
日本興業銀行大阪支店	(72,000) 246,000	—	36,000	(72,000) 210,000	設備 日歩 借入総額 1ヶ年据置 資金 2.7銭 300,000 4ヶ年分割返済
日本長期信用銀行 "	(80,000) 280,000	—	40,000	(80,000) 240,000	" " " 1ヶ年半据置 3ヶ年半分割返済

借入先	前繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘	要
日本長期信用銀行大阪支店	(24,000) 200,000	—	—	(48,000) 200,000	運転日歩借入総額 資金 2.7銭 200,000	1ヶ年据置 4ヶ年分割返済
富士銀行	(72,000) 246,000	—	36,000	(72,000) 210,000	設備 資金 2.5銭 300,000	1ヶ年据置 4ヶ年半分割返済
安田信託銀行	(52,000) 187,000	—	26,000	(52,000) 161,000	" 2.7銭 200,000	1ヶ年半据置 3ヶ年半分割返済
大和銀行船場支店	(24,000) 82,000	—	12,000	(24,000) 70,000	" 2.5銭 100,000	1ヶ年据置 4ヶ年分割返済
日本不動産銀行大阪支店	(30,000) 200,000	—	10,000	(40,000) 190,000	" 2.9銭 200,000	1ヶ年据置 4ヶ年半分割返済
住友生命保険	20,000	80,000	—	(25,000) 100,000	" 2.7銭 100,000	10ヶ月据置 1年8ヶ月分割返済
朝日生命保険	—	50,000	—	50,000	" 2.7銭 50,000	3年3ヶ月据置 3年ヶ3月分割返済
合 計	(354,000) 1,461,000	130,000	160,000	(413,000) 1,431,000		

注 () 内は「1年以内に返済すべき長期借入金」を示す。

㊦ 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘	要
既発行株式						
額面株式	20,000,000	50	1,000,000,000	大阪, 東京, 名古屋, 広島証券取引所		
小計	20,000,000		1,000,000,000			
無額面株式						
小計						

株式発行のない資本の額

資本の額 1,000,000,000 円

準備金の資本組入額

資本組入計 200,000,000 円 昭和31年2月21日再評価積立金の中 200,000,000 円を資本の中に組入れた。

㊧ 減価償却費明細表

△印不足 (単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
建築物	1,664,231	57,910	399,569	1,264,661	24.0	定率法		
構築物	202,955	6,778	54,834	148,121	27.0	"		
機械装置	5,435,778	368,089	2,643,330	2,792,448	48.6	"	△	827
船舶	52,543	2,314	19,079	33,464	36.3	"		
車輛運搬具	115,468	9,333	74,254	41,214	64.3	"		
工具器具備品	240,554	20,661	76,324	164,230	31.7	"		
計	7,711,529	465,084	3,267,391	4,444,138	42.4		△	827
電気供給施設利用権	42,926	1,312	7,838	35,087	18.3	定額法		
合 計	7,754,455	466,396	3,275,229	4,479,225	42.2		△	827

注 1 当期償却額 466,396 千円の内には特別償却 129,000 千円 (当期特別償却該当額の 7,269 千円と特別償却繰越不足額 122,558 千円のうちの 121,731 千円の合計額)

2 当期償却額 466,396 千円の内訳は、経費 325,791 千円、一般管理費 8,472 千円、営業外費用 3,133 千円及び剰余金 129,000 千円である。

㊨ 関係会社出資金明細表 該当事項なし

㊩ " 貸付金 " 規則第100条の2により資産総額の $\frac{5}{1000}$ に満たない為記載を省略した

㊪ 社 債 " 該当事項なし

㊫ 関係会社借入金 " "

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 現金、預金

現金	15,480 千円 (内小払資金 8,240 千円)
当座預金	50,621
通知預金	153,700
納税準備預金	5,512
定期預金	457,990
計	683,303 千円

(2) 受取手形

9月末に於ける残高 1,034,219 千円の主な内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	742,190 千円	計	1,034,219 千円
その他の	292,029		

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和36年10月期日	248,906 千円	昭和37年1月期日	80,590 千円
11月	526,854	2月	27,355
12月	150,514	計	1,034,219 千円

(3) 関係会社受取手形

9月末に於ける残高 499,427 千円の内訳は次の通りである。

正和興業(株)	275,593 千円	(株)帝鋳神崎鍛造所	8,973 千円
(株)下田商会	172,144	(株)松本鋳造鉄工所	8,652
南海興業(株)	34,065	計	499,427 千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和36年10月期日	143,621 千円	2月期日	7,100 千円
11月 "	151,574	3月 "	6,673
12月 "	137,698		
昭和37年1月 "	52,761	計	499,427 千円

(4) 売掛金

9月末残高 713,794 千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	578,434 千円	その他の	17,646 千円
鉄鋼業	117,714	計	713,794 千円

回収状況

(単位 千円)

期別	区分	繰越高	発生高	回収高				期末残高
				現金又は手形	前受金と相殺	計	回収率	
48期	期	665,428	6,704,769	2,214,995	4,387,219	6,602,214	90 %	767,983
49期	期	767,983	6,924,865	2,687,820	4,291,234	6,979,054	90	713,794

注 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{回収高計}}{(\text{繰越高}) + (\text{期間発生高})}$

滞留状況

(滞留期間別内訳)

(単位 千円)

総額	30日以内	60日以内	90日以内	90日を超えるもの
713,794	601,536	44,703	34,621	32,934
100 %	85 %	6 %	5 %	4 %

(5) 関係会社売掛金

9月末残高 174,313 千円の内訳は次の通りである。

南海興業(株)	114,900 千円	高知県造船(株)	18 千円
正和興業(株)	38,004		
(株)下田商会	21,391	計	174,313 千円

(6) 製品

9月末残高 1,202,991 千円の主な内訳は次の通りである。

(単位 数量吨, 金額千円)

内訳	数量	金額	内訳	数量	金額
亜鉛鉄板の原板冷延及び熱延(鋼板)	16,686	683,512	普通鋼塊	1,387	41,873
亜鉛鉄板	3,166	168,258	建築用鋼塊	75	14,358
磨帯鋼	2,462	122,085	琺瑯品	(5,279枚)	10,837
コールドシート	2,163	97,218	鍛造品	203	10,254
中板	1,123	44,667	小計	59	9,928
			計	27,324	1,202,991

注 亜鉛鉄板の中にはカラートタン(ヨドライト) 97t 5,864 千円を含んでいる。

(7) 副産物

9月末残高 43,135 千円の主な内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
廃却インゴットケース	734	14,701	廃却圧延機	89	1,168
コイルエンド	434	12,928	スクラップ外	520	12,435
廃却ホックス	168	1,903	合 計	1,945	43,135

(8) 原材料

9月末残高の 628,700 千円の主な内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
ホットコイル	5,841	221,944	重油	829	8,888
シートバー	6,111	201,049	珪瑯用原板	131	7,587
亜鉛	775	47,723	石炭	898	6,699
電炉用スクラップ	1,171	46,996	その他の原料		50,729
廃ロー	817	19,592	合 計		628,700
ロール用銑鉄	508	17,493			

(9) 仕掛品

9月末残高 626,739 千円の主な内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
工程仕掛ロール	2,123	309,084	建築珪瑯仕掛品	(18,445枚)	36
仕掛コイル	5,285	214,567	鍛造仕掛品	8,755	1,278
熱間圧延仕掛品	1,445	56,472	合 計	9,164	626,739
鑄鋼仕掛品	271	36,583			

(10) 貯蔵品

9月末残高 137,963 千円の主な内訳は次の通りである。

(単位 金額千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
煉瓦類	24,453	その他補助材料	78,840
機械部品類	17,872	合 計	137,963
インゴットケース	16,798		

(11) 前渡金

9月末残高 40,285 千円の主な内訳は次の通りである。

スクラップ代 35,214 千円
 その他 5,071

計 40,285 千円

(12) 関係会社前渡金

9月末残高 155,733 千円の内訳は次の通りである。

南海興業(株) 136,234 千円
 (株)松本鑄造鉄工所 5,758 千円
 (株)帝鑄神崎鍛造所 150

正和興業(株) 12,092 千円
 高知県造船(株) 1,500 千円
 計 155,733 千円

(13) 前払費用

9月末残高 86,466 千円の主な内訳は次の通りである。

未経過支払利息 75,626 千円
 " 保険料 6,735

その他 4,105 千円
 計 86,466 千円

(14) その他の流動資産

9月末 186,275 千円の主な内訳は次の通りである。

① 貸付金 21,312 千円
 指定問屋及び商社 10,730 千円
 その他 10,582
 ② 関係会社短期債権 71,439 千円
 正和興業(株) 50,317 千円
 南興海業(株) 11,520
 (株)帝鑄神崎鍛造所 5,620

高知県造船(株) 2,000 千円
 (株)下田商会 1,982
 計 71,439 千円

③ 其 の 他	93,524 千円
(イ) 未 収 収 益	72,567 千円……………未収金利外
(ロ) そ の 他	20,957 千円

(15) 固 定 資 産

① 再評価の状況

① 第一次資産再評価の状況

(単位 千円)

取 得 価 額	再評価基準日 の帳簿価額	再評価限度額	再 評 価 額	再評価差額	実 施 日
214,813	199,293	609,419	609,419	410,127	昭 25.4.1

② 第二次資産再評価の状況 第一次に於いて限度一杯再評価せるにつき実施せず。

③ 第三次資産再評価の状況 (単位 千円)

取 得 価 格	再評価基準日 の帳簿価額	再評価限度額	再 評 価 額	再評価差額	実 施 日
923,677	937,895	1,174,107	1,075,261	137,367	昭 29.4.1

④ 再評価積立金取崩し状況

第一次再評価実施(昭和 25 年 4 月 1 日)以降昭和 36 年 3 月 30 日に
至る間の再評価積立金取崩し状況は次表の通りである。

(単位 千円)

第一次再評価に よる再評価積立 金	第三次再評価に よる再評価積立 金	再評価法による取崩し		企業資本充実法 による取崩し 資 本 組 入	昭和36.9.30日現 在の再評価積立 金
		再評価税納付額	譲渡損等による もの		
410,127	137,367	24,595	6,368	200,000	316,530

⑤ 建設仮勘定

9 月末残高 7,403 千円の主な内訳は呉工場のベーリングフープ用ブルーイング装置である。

⑥ 出 資 金 5,458 千円

9 月末残高 5,458 千円の主な内訳は次の通りである。

紫カントリークラブ 2,000 千円 そ の 他 3,458 千円

⑦ 長 期 貸 付 金 1,160 千円

9 月末残高 1,160 千円の内訳は次の通りである。

ク ラ ブ 関 西 1,060 千円 日 本 建 築 協 会 100 千円

⑧ 退職給与引当有価証券 9 月末残高 7,300 千円の内訳は次の通りである。

山一証券投資信託受益証券 4,000 千円 大商証券投資信託受益証券 1,300 千円

日本長期信用銀行債券 2,000

⑨ 其 他 の 投 資 335 千円

9 月末残高 3,354 千円の内訳は従業員社宅敷金である。

社 宅 敷 金

(16) 支 払 手 形

9 月末残高 2,188,444 千円の主なる内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル 1,237,598 千円 そ の 他 材 料 353,469 千円

設 備 関 係 276,121 そ の 他 51,951

亜 鉛 269,305 計 2,188,444 千円

尚、9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 36 年 10 月期日 616,374 千円 昭和 37 年 1 月期日 364,480 千円

11 月 " 574,198 3 月 " 28,680

12 月 " 604,712 計 2,188,444 千円

(17) 関係会社支払手形

9 月末残高 1,565,159 千円の内訳は次の通りである。

南 海 興 業 (株) 1,551,760 千円 高 知 県 造 船 (株) 1,500 千円

正 和 興 業 (株) 9,333

(株) 下 田 商 会 2,566 計 1,565,159 千円

尚、9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 36 年 10 月期日 496,246 千円 昭和 37 年 1 月期日 177,150 千円

11 月 " 483,928 3 月 " 170

12 月 " 407,665 計 1,565,159 千円

(18) 買 掛 金

9 月末残高 870,457 千円の主なる内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	359,583 千円	電気炉用スクラップ	38,840 千円
設備及ワークロール	221,667	そ の 他	111,163
亜 鉛	85,398	計	870,457 千円
非鉄金属及び合金鉄	53,806		

(19) 関係会社買掛金

9 月末残高 70,295 千円の内訳は次の通りである。

南 海 興 業 (株)	66,340 千円	(株)松本铸造鉄工所	23 千円
(株)下 田 商 会	2,539		
正 和 興 業 (株)	1,393	計	70,295 千円

(20) 短期借入金

9 月末残高 1,480,000 千円の内訳は次の通りである。

富士銀行大阪支店	700,000 千円	運転資金	日歩 2.1 銭
大和銀行船場支店	400,000	"	" 2.5 銭
埼玉銀行大阪支店	300,000	"	" 2.2 銭
協和銀行大阪支店	50,000 千円	運転資金	日歩 2.2 銭
四国銀行 "	30,000	"	" "
計	1,480,000 千円		

(21) 未 払 金

9 月末残高 49,038 千円の内訳は次の通りである。

未 払 工 事 費	25,655 千円	そ の 他	12,338
従業員用アパート等建設借入	11,045	計	49,038 千円
未償還金			

(22) 未 払 費 用

9 月末残高 57,528 千円の内訳は次の通りである。

未 払 運 賃		そ の 他	11,837
梱包費、修繕費等	33,457 千円		
未 払 利 息	12,234	計	57,528 千円

(23) 前 受 金

9 月末残高 620,099 千円の内訳は次の通りである。

輸 出 向	亜鉛鉄板、薄鋼板、コールドシート、磨帯鋼、ロール等	443,991 千円
内 需 向	" " " " "	176,108
計		620,099 千円

(24) 預 り 金

9 月末残高 15,322 千円の内訳は次の通りである。

従業員給与源泉徴収所得税	2,072 千円	従業員積立預金	7,615 千円
" 市民税	1,419	そ の 他	892
" 社会保険料	3,324	計	15,322 千円

(25) 前 受 収 益

9 月末残高 540 千円の内訳は主として前受手形金利の未経過分である。

(26) その他の流動負債

3 月末残高 114,480 千円の内訳は次の通りである。

① 関係会社短期債務	107,184 千円		
正 和 興 業 (株)	59,060	(株)下 田 商 会	11,741 千円
南 海 興 業 (株)	27,531 千円	(株)帝铸神崎鍛造所	267
淀 川 海 運 (株)	8,584	計	107,184 千円
② そ の 他	7,297 千円		
仮受金 (主として亜鉛鉄板販売価格の精算による返済金一時預り分)			

(27) 固有財産年賦買取未払金 (25,000 千円)
250,000 千円

呉工場固有財産買取契約の内訳は次の通りである。

1 買取契約年月日	昭和 36 年 2 月 16 日		
2 買取物件及び買取金額			
土 地	13,962 坪	61,012 千円	工 作 物
建 物	7,831 坪	208,915	計
3 支払条件			6,054 千円
イ 10年々賦支払	昭和 37 年から昭和 46 年の 10 年間		275,982 千円
ロ 金 利	年 7 分 5 厘		

ハ 担 保 未払金額に対し、所有有価証券差入
ニ 即 納 金 25,982 千円 (買取金額の 1/11)

注 () の 27,000 千円は「1 年以内に支払すべき国有財産年賦買取未払金」を示めす。

(28) 営業外収益

1 受取利息及割引料	47,091 千円	5 有価証券利息	553 千円
2 仕入割引	12,826	6 損害保険金	475
3 受取配当金	12,902	7 その他	7,364
4 動産、不動産賃貸料	7,255	計	88,466 千円

(29) 営業外費用

1 支払利息及割引料	328,224 千円	5 減価償却費	3,133 千円
2 諸税	56,500	6 その他	12,948
3 貸倒引当金繰入額	4,019		
4 寄附金	3,856	計	408,680 千円

(3) 其 の 他

金繰り状況

(1) 最近 6 ケ月間の金繰り状況

(単位 千円)

摘要	月 別	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前月繰越高		713,247	774,684	1,032,450	888,913	754,254	653,637	
収入の部								
製品売上収入		529,799	512,019	618,159	408,491	563,355	381,639	3,013,462
手形割引		968,842	995,756	614,526	859,677	707,298	899,265	5,045,364
満期		138,845	221,784	353,231	206,946	324,649	380,612	1,626,067
借入金(設備)		—	15,000	15,000	65,000	35,000	—	130,000
“(運転)		820,000	720,000	960,000	640,000	910,000	520,000	4,570,000
雑収入		29,084	44,915	13,324	6,339	21,586	29,528	144,776
計		2,486,570	2,509,474	2,574,240	2,186,453	2,561,888	2,211,044	14,529,669
支出の部								
物件費		1,124,809	1,044,666	1,198,824	1,064,741	1,214,060	1,133,282	6,780,382
人件費		61,109	74,698	71,629	178,860	81,716	67,528	535,540
経費		143,085	139,371	137,552	157,689	142,422	112,971	833,090
設備費		120,629	132,999	120,275	155,659	138,574	142,996	811,129
借入金返済(設備)		—	—	75,000	—	10,000	75,000	160,000
“(運転)		910,000	650,000	990,000	670,000	980,000	570,000	4,770,000
雑支出		65,504	134,974	124,497	94,163	95,733	79,601	594,472
配当金		—	75,000	—	—	—	—	75,000
計		2,425,133	2,251,708	2,717,777	2,321,112	2,662,505	2,181,381	14,559,613
翌月繰越高		774,684	1,032,450	888,913	754,254	653,637	683,303	

(2) 今後の資金計画

昭和 36 年 4 月以後 6 ケ月の資金計画を月別に記せば次の通りである。

(単位 千円)

摘要	月 別	36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月	計
前期繰越高		683,303	742,303	678,303	745,303	731,303	687,303	
収入の部								
製品売上収入		513,000	529,000	440,000	380,000	380,000	440,000	2,682,000
手形割引		670,000	739,000	886,000	800,000	850,000	850,000	4,795,000
満期		381,000	299,000	238,000	258,000	250,000	250,000	1,676,000
借入金(設備)		—	—	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000
“(運転)		910,000	620,000	1,110,000	620,000	1,110,000	570,000	4,940,000
増資		—	—	—	—	—	900,000	900,000
雑収入		8,000	57,000	10,000	10,000	10,000	10,000	105,000
計		2,482,000	2,244,000	2,734,000	2,118,000	2,650,000	3,070,000	15,298,000

(単位 千円)

月 別	36年10月	11 月	12 月	27年1月	2 月	3 月	計
摘 要							
支 出 の 部							
物 件 費	1,109,000	1,253,000	1,178,000	1,123,000	1,023,000	1,159,000	6,845,000
人 件 費	66,000	70,000	180,000	80,000	70,000	70,000	536,000
経 費	116,000	128,000	137,000	136,000	132,000	130,000	779,000
設 備 費	96,000	88,000	76,000	106,000	160,000	234,000	760,000
借 入 金 返 済 (設備)	—	10,000	75,000	—	10,000	75,000	170,000
" (運転)	960,000	520,000	922,000	620,000	1,110,000	632,000	4,764,000
雑 支 出	76,000	164,000	99,000	67,000	189,000	95,000	690,000
配 当 金	—	75,000	—	—	—	—	75,000
計	2,423,000	2,308,000	2,667,000	2,132,000	2,694,000	2,395,000	14,619,000
翌 月 繰 越 高	742,303	678,303	745,303	731,303	687,303	1,362,303	